

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

事前相談

注2

上越教育大学大学院 学校教育研究科 教育支援高度化専攻（修士課程）

【事前相談】 設置に係る設置計画履行状況報告書 （改正後大学設置基準適用）

国立大学法人上越教育大学
令和5年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	経営企画課
職名・氏名	副課長・ <small>アイキ ションジ</small> 藍木 順二
電話番号	025-521-3630
（夜間）	025-521-3630
e-mail	kicyosei@juen.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

学校教育研究科

＜教育支援高度化専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人上越教育大学

(2) 大学名

上越教育大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒943-8512
新潟県上越市山屋敷町1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
法人の長	(ハヤシ ヤスナリ) 林 泰成 (令和3年4月)		
学長	(ハヤシ ヤスナリ) 林 泰成 (令和3年4月)		
研究科長	(ハヤシ ヤスナリ) 林 泰成 (令和3年4月)		
専攻長	(イガラシ トウコ) 五十嵐 透子 (令和4年4月)	(ミヤシタ トシエ) 宮下 敏恵 (令和5年4月)	任期満了による 令和5年4月1日(5)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
学校教育研究科 教育支援高度化専攻 修士(教育学)	教育学・保育学関係	2 年	20 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	40 人	-	基礎となる学部 学校教育学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1)又は(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	() []	20 (-) [-]	20 (-) [-]	0.87倍	-	0.87倍	-										
志願者数	() []	53 (-) [2]	- (-) [-]	62 (-) [-]	- (-) [-]												
受験者数	() []	36 (-) [2]	- (-) [-]	58 (-) [-]	- (-) [-]												
合格者数	() []	22 (-) [0]	- (-) [-]	26 (-) [-]	- (-) [-]												
B 入学者数	() []	21 (-) [0]	- (-) [-]	14 (-) [0]	- (-) [-]												
入学定員超過率 B/A									1.05		0.70						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合は、「-」としてください。

(5) ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	14	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	35	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	21人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	0人	0人	
令和5年度	35人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	0人	0人	
			令和5年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{21} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{35} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜学校教育研究科 教育支援高度化専攻＞

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻科目	心理臨床研究に関する科目	臨床心理学特論Ⅰ	1前	2			1					兼1
		臨床心理学特論Ⅱ	1後	2								
		臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践)	1前	2			1					
		臨床心理面接特論Ⅱ	1後	2				1				
		臨床心理査定演習Ⅰ(心理的アセスメントに関する理論と実践)	1前	2				1				
		臨床心理査定演習Ⅱ	1後	2				1				
		臨床心理基礎実習	1前	2			3	2	1	1		
		臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA)	1通	1			3	2	1	1		
		臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA)	2通	4			3	2	1	1		
		心理実践実習ⅠB	1通	2			3	2	1	1		
		心理実践実習ⅡB	2通	4			3	2	1	1		
		臨床心理実習ⅡB	2通	2			3	2	1	1		
		学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)	1前	2			1					
		投射法特論	1後	2				1				
		臨床心理地域援助特論	1後	2			1	1				
		心理統計法特論	1前	2								
		応用行動分析学特論	1前	2			1					
		対人関係学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	1後	2			1					
		心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1前	2								
		発達障害学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	1後	2			1					
司法・犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	1前	2						1				
産業・労働心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	1後	2										
心の健康教育特論(心の健康教育に関する理論と実践)	1前	2				1						
発達心理学特論	1後	2					1					
臨床心理学研究法特論	1前	2			3	2	1	1				
セミ専門	心理臨床研究セミナーⅠ	1通	4			3	2	1	1		兼1	
	心理臨床研究セミナーⅡ	2通	4			3	2	1	1			
	小計(27科目)	-	22	39	0	3	2	1	1	0		
合計(27科目)			-	22	39	0	3	2	1	1	0	兼7
卒業要件及び履修方法												
【修了要件】 大学院に2年以上在学し、下記の科目区分により、所定の30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格すること。 ＜専攻科目: 専攻科目＞ 22単位以上を修得するものとする。 ＜専攻科目: 専門セミナー＞ 8単位を修得するものとする。												

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専攻科目	心理臨床研究に関する科目	臨床心理学特論Ⅰ	1前	2			1					兼1	
		臨床心理学特論Ⅱ	1後	2						1			
		臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践)	1前	2				1					
		臨床心理面接特論Ⅱ	1後	2					1				
		臨床心理査定演習Ⅰ(心理的アセスメントに関する理論と実践)	1前	2				1					
		臨床心理査定演習Ⅱ	1後	2				1					
		臨床心理基礎実習	1通	2			3	2	1	1			
		臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA)	1通	1			3	2	1	1			
		臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA)	2通	4			3	2	1	1			
		心理実践実習ⅠB	1通	2			3	2	1	1			
		心理実践実習ⅡB	2通	4			3	2	1	1			
		臨床心理実習ⅡB	2通	2			3	2	1	1			
		学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)	1前	2			1						
		投射法特論	1後	2				1					
		臨床心理地域援助特論	1後	2			1	1					
		心理統計法特論	1前	2									
		応用行動分析学特論	1前	2			1						
		対人関係学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	1後	2			1						
		心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1前	2									
		発達障害学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	1後	2			1						
司法・犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	1前	2							1				
産業・労働心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	1後	2											
心の健康教育特論(心の健康教育に関する理論と実践)	1前	2				1							
発達心理学特論	1後	2					1						
臨床心理学研究法特論	1前	2				3	2	1	1				
セミ専門	心理臨床研究セミナーⅠ	1通	4			3	2	1	1		兼1		
	心理臨床研究セミナーⅡ	2通	4			3	2	1	1				
	小計(27科目)	-	22	39	0	3	2	1	1	0			
合計(27科目)			-	22	39	0	3	2	1	1	0	兼7	
卒業要件及び履修方法													
【修了要件】 大学院に2年以上在学し、下記の科目区分により、所定の30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格すること。 ＜専攻科目: 専攻科目＞ 22単位以上を修得するものとする。 ＜専攻科目: 専門セミナー＞ 8単位を修得するものとする。													

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻科目	臨床心理学特論Ⅰ	1前	2			1						
	臨床心理学特論Ⅱ	1後	2				1					
	臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践)	1前	2			1						
	臨床心理面接特論Ⅱ	1後	2				1					
	臨床心理査定演習Ⅰ(心理的アセスメントに関する理論と実践)	1前	2			1						
	臨床心理査定演習Ⅱ	1後	2				1					
	臨床心理基礎実習	1通	2			3	2	2				
	臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA)	1通	1			3	2	2				
	臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA)	2通	4			3	2	2				
	心理実践実習ⅠB	1通	2			3	2	2				
	心理実践実習ⅡB	2通	4			3	2	2				
	臨床心理実習ⅡB	2通	2			3	2	2				
	学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)	1前	2			1						兼1
	投映法特論	1後	2				1					
	臨床心理地域援助特論	1後	2			1	1					
	心理学統計法特論	1休	2									
	応用行動分析学特論	1前	2			1						
	対人関係学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	1後	2			1						
	心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	1前	2									兼4
	発達障害学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	1後	2			1						
	司法・犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	1前	2					1				
	産業・労働心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	1休	2									兼1
	心の健康教育特論(心の健康教育に関する理論と実践)	1休	2									兼1
	発達心理学特論	1休	2					1				
	臨床心理学研究法特論	1前	2			3	2	2				
	セミナーⅠ	心理臨床研究セミナーⅠ	1通	4			3	2	2			
	心理臨床研究セミナーⅡ	2通	4			3	2	2				
小計(27科目)		-	22	39	0	3	2	2		0		
合計(27科目)		-	22	39	0	3	2	2	0	0	兼7	

卒業要件及び履修方法

【修了要件】

大学院に2年以上在学し、下記の科目区分により、所定の30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格すること。

- <専攻科目:専攻科目>
22単位以上を修得するものとする。
- <専攻科目:専攻セミナー>
8単位を修得するものとする。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「専任教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
 - ・ 「専任教員等の配置」欄の「専任教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準の適用以前は兼任・兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)」数は、認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。
(専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・担当教員の見直しの理由により、「臨床心理学特論Ⅱ」の専任教員等の配置を「兼任1」から「准教授1」に変更。
- ・教育効果を高めるため、「臨床心理基礎実習」の配当年次(学期)を「前期」から「通年」に変更。
- ・専任教員の昇任の理由により、「臨床心理基礎実習」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2、講師1、助教1」から「教授3、准教授2、講師2」に変更。
- ・専任教員の昇任の理由により、「臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA)」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2、講師1、助教1」から「教授3、准教授2、講師2」に変更。
- ・専任教員の昇任の理由により、「臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA)」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2、講師1、助教1」から「教授3、准教授2、講師2」に変更。
- ・専任教員の昇任の理由により、「心理実践実習ⅠB」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2、講師1、助教1」から「教授3、准教授2、講師2」に変更。
- ・専任教員の昇任の理由により、「心理実践実習ⅡB」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2、講師1、助教1」から「教授3、准教授2、講師2」に変更。
- ・専任教員の昇任の理由により、「臨床心理実習ⅡB」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2、講師1、助教1」から「教授3、准教授2、講師2」に変更。
- ・教育効果を高めるため、「心理学統計法特論」の配当年次(学期)を「1前」から「1休」に変更。
- ・専任教員の昇任の理由により、「司法・犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)」の専任教員等の配置を「助教1」から「講師1」に変更。
- ・教育効果を高めるため、「産業・労働心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)」の配当年次(学期)を「1後」から「1休」に変更。
- ・教育効果を高めるため、「心の健康教育特論(心の健康教育に関する理論と実践)」の配当年次(学期)を「1前」から「1休」に変更。
- また、担当教員の見直しの理由により、専任教員等の配置を「准教授1、兼任1」から「兼任1」に変更。
- ・教育効果を高めるため、「発達心理学特論」の配当年次(学期)を「1後」から「1休」に変更。
- ・専任教員の昇任の理由により、「臨床心理学研究法特論」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2、講師1、助教1」から「教授3、准教授2、講師2」に変更。
- ・専任教員の昇任の理由により、「心理臨床研究セミナーⅠ」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2、講師1、助教1」から「教授3、准教授2、講師2」に変更。
- ・専任教員の昇任の理由により、「心理臨床研究セミナーⅡ」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2、講師1、助教1」から「教授3、准教授2、講師2」に変更。

【令和5年度】

- ・専任教員の昇任の理由により、「臨床心理基礎実習」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2、講師2」から「教授3、准教授3、講師1」に変更。
- ・専任教員の昇任の理由により、「臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA)」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2、講師2」から「教授3、准教授3、講師1」に変更。
- ・専任教員の昇任の理由により、「臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA)」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2、講師2」から「教授3、准教授3、講師1」に変更。
- ・専任教員の昇任の理由により、「心理実践実習ⅠB」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2、講師2」から「教授3、准教授3、講師1」に変更。
- ・専任教員の昇任の理由により、「心理実践実習ⅡB」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2、講師2」から「教授3、准教授3、講師1」に変更。
- ・専任教員の昇任の理由により、「臨床心理実習ⅡB」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2、講師2」から「教授3、准教授3、講師1」に変更。
- ・専任教員の昇任の理由により、「臨床心理学研究法特論」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2、講師2」から「教授3、准教授3、講師1」に変更。
- ・専任教員の昇任の理由により、「心理臨床研究セミナーⅠ」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2、講師2」から「教授3、准教授3、講師1」に変更。
- ・専任教員の昇任の理由により、「心理臨床研究セミナーⅡ」の専任教員等の配置を「教授3、准教授2、講師2」から「教授3、准教授3、講師1」に変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合(例:「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更)や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合(例:「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更)については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
9 科目	18 科目	0 科目	27 科目	9 科目 [0]	18 科目 [0]	0 科目 [0]	27 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{27} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	247,048 m ²	0 m ²	0 m ²	247,048 m ²			
	そ の 他	106,116 m ²	0 m ²	0 m ²	106,116 m ²			
	合 計	353,164 m ²	0 m ²	0 m ²	353,164 m ²			
(2) 校 舎	専 用	37,027 m ² (37,027 m ²)	共 用 (0 m ²)	共用する他の学校等の専用 (0 m ²)	計 (37,027 m ²)			
	講義室	26 25 26 室	実験・実習室 106 103 室	演習室 64 71 73 室	新設研究科等の専任教員研究室 7 室	講義室、実験・実習室、演習室は大学全体		
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
		〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕			
	教育支援高度化専攻	365,000 [75,000] 359,000 [74,000] (365,645 [75,205]) (363,616 [75,009]) (359,000 [74,000])	90 [26] (90 [26])	12,700 [9,200] 12,600 [9,200] 12,100 [8,600] (12,789 [9,242]) (12,604 [9,203]) (12,100 [8,600])	7,500 [7,500] (7,605 [7,604]) (7,568 [7,567]) (7,500 [7,500])	550 571 528 (550) (571) (528)	3 (3)	
		計	365,000 [75,000] 359,000 [74,000] (365,645 [75,205]) (363,616 [75,009]) (359,000 [74,000])	90 [26] (90 [26])	12,700 [9,200] 12,600 [9,200] 12,100 [8,600] (12,789 [9,242]) (12,604 [9,203]) (12,100 [8,600])	7,500 [7,500] (7,605 [7,604]) (7,568 [7,567]) (7,500 [7,500])	550 571 528 (550) (571) (528)	3 (3)
(5) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費（運営費交付金）による
		教員1人当たり研究費等	- 千円	- 千円	図書購入費	- 千円	- 千円	
	共同研究費等	- 千円	- 千円	設備購入費	- 千円	- 千円	- 千円	
	学生1人当り納付金	第1年次 - 千円	第2年次 - 千円	第3年次 - 千円	第4年次 - 千円	第5年次 - 千円	第6年次 - 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		-						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の2)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(5)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	上越教育大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							
【学部】 学校教育学部 初等教育教員養成課程	4	160	0	640	学士(教育学)	1.04	—	1.03	—	—	昭和56	新潟県上越市山屋敷町1番地						

- (注) ・本調査の対象となっている大学短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。（様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。）
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「—」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後含む）」及び「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<学校教育研究科 教育支援高度化専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		担当授業科目名
専	教授	五十嵐 透子 <令和4年4月> DOCTOR OF PHILOSOPHY IN PSYCHOLOGY (米国)
		臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践) 臨床心理基礎実習 臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA) 臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA) 心理実践実習ⅠB 心理実践実習ⅡB 臨床心理実習ⅡB 臨床心理地域援助特論 対人関係学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践) 臨床心理学研究法特論 心理臨床研究セミナーⅠ 心理臨床研究セミナーⅡ
		加藤 哲文 <令和4年4月> 教育学博士
専	教授	臨床心理基礎実習 臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA) 臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA) 心理実践実習ⅠB 心理実践実習ⅡB 臨床心理実習ⅡB 応用行動分析学特論 発達障害学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開) 臨床心理学研究法特論 心理臨床研究セミナーⅠ 心理臨床研究セミナーⅡ
		宮下 敏恵 <令和4年4月> 博士(人間科学)
		臨床心理学特論Ⅰ 臨床心理基礎実習 臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA) 臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA) 心理実践実習ⅠB 心理実践実習ⅡB 臨床心理実習ⅡB 学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開) 臨床心理学研究法特論 心理臨床研究セミナーⅠ 心理臨床研究セミナーⅡ

【令和4年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		担当授業科目名
専	教授	五十嵐 透子 <令和4年4月> DOCTOR OF PHILOSOPHY IN PSYCHOLOGY (米国)
		臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践) 臨床心理基礎実習 臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA) 臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA) 心理実践実習ⅠB 心理実践実習ⅡB 臨床心理実習ⅡB 臨床心理地域援助特論 対人関係学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践) 臨床心理学研究法特論 心理臨床研究セミナーⅠ 心理臨床研究セミナーⅡ
		加藤 哲文 <令和4年4月> 教育学博士
専	教授	臨床心理基礎実習 臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA) 臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA) 心理実践実習ⅠB 心理実践実習ⅡB 臨床心理実習ⅡB 応用行動分析学特論 発達障害学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開) 臨床心理学研究法特論 心理臨床研究セミナーⅠ 心理臨床研究セミナーⅡ
		宮下 敏恵 <令和4年4月> 博士(人間科学)
		臨床心理学特論Ⅰ 臨床心理基礎実習 臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA) 臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA) 心理実践実習ⅠB 心理実践実習ⅡB 臨床心理実習ⅡB 学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開) 臨床心理学研究法特論 心理臨床研究セミナーⅠ 心理臨床研究セミナーⅡ

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		担当授業科目名
専	教授	五十嵐 透子 <令和4年4月> DOCTOR OF PHILOSOPHY IN PSYCHOLOGY (米国)
		臨床心理面接特論Ⅰ(心理支援に関する理論と実践) 臨床心理基礎実習 臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA) 臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA) 心理実践実習ⅠB 心理実践実習ⅡB 臨床心理実習ⅡB 臨床心理地域援助特論 対人関係学特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践) 臨床心理学研究法特論 心理臨床研究セミナーⅠ 心理臨床研究セミナーⅡ
		加藤 哲文 <令和4年4月> 教育学博士
専	教授	臨床心理基礎実習 臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA) 臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA) 心理実践実習ⅠB 心理実践実習ⅡB 臨床心理実習ⅡB 応用行動分析学特論 発達障害学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開) 臨床心理学研究法特論 心理臨床研究セミナーⅠ 心理臨床研究セミナーⅡ
		宮下 敏恵 <令和4年4月> 博士(人間科学)
		臨床心理学特論Ⅰ 臨床心理基礎実習 臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA) 臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA) 心理実践実習ⅠB 心理実践実習ⅡB 臨床心理実習ⅡB 学校臨床心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開) 臨床心理学研究法特論 心理臨床研究セミナーⅠ 心理臨床研究セミナーⅡ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	近藤 孝司 <令和4年4月> 博士(心理学)
専	准教授	臨床心理査定演習Ⅱ 臨床心理基礎実習 臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA) 臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA) 心理実践実習ⅠB 心理実践実習ⅡB 臨床心理実習ⅡB 投映法特論 臨床心理地域援助特論 臨床心理学研究法特論 心理臨床研究セミナーⅠ 心理臨床研究セミナーⅡ
専	准教授	田中 圭介 <令和4年4月> 博士(学術)
専	准教授	臨床心理面接特論Ⅱ 臨床心理査定演習Ⅰ(心理的アセスメントに関する理論と実践) 臨床心理基礎実習 臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA) 臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA) 心理実践実習ⅠB 心理実践実習ⅡB 臨床心理実習ⅡB 心の健康教育特論(心の健康教育に関する理論と実践) 臨床心理学研究法特論 心理臨床研究セミナーⅠ 心理臨床研究セミナーⅡ
専	講師	飯塚 有紀 <令和4年4月> 博士(人文科学)
専	講師	臨床心理基礎実習 臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA) 臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA) 心理実践実習ⅠB 心理実践実習ⅡB 臨床心理実習ⅡB 発達心理学特論 臨床心理学研究法特論 心理臨床研究セミナーⅠ 心理臨床研究セミナーⅡ
専	助教	大宮 宗一郎 <令和4年4月> 博士(医学)
専	講師	臨床心理基礎実習 臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA) 臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA) 心理実践実習ⅠB 心理実践実習ⅡB 臨床心理実習ⅡB 司法・犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開) 臨床心理学研究法特論 心理臨床研究セミナーⅠ 心理臨床研究セミナーⅡ
兼任	講師	内山 徹 <令和4年4月> 博士(医学)
兼任	講師	心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	近藤 孝司 <令和4年4月> 博士(心理学)
専	准教授	臨床心理査定演習Ⅱ 臨床心理基礎実習 臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA) 臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA) 心理実践実習ⅠB 心理実践実習ⅡB 臨床心理実習ⅡB 投映法特論 臨床心理地域援助特論 臨床心理学研究法特論 心理臨床研究セミナーⅠ 心理臨床研究セミナーⅡ
専	准教授	田中 圭介 <令和4年4月> 博士(学術)
専	准教授	臨床心理学特論Ⅱ 臨床心理面接特論Ⅱ 臨床心理査定演習Ⅰ(心理的アセスメントに関する理論と実践) 臨床心理基礎実習 臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA) 臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA) 心理実践実習ⅠB 心理実践実習ⅡB 臨床心理実習ⅡB 臨床心理学研究法特論 心理臨床研究セミナーⅠ 心理臨床研究セミナーⅡ
専	講師	飯塚 有紀 <令和4年4月> 博士(人文科学)
専	講師	臨床心理基礎実習 臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA) 臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA) 心理実践実習ⅠB 心理実践実習ⅡB 臨床心理実習ⅡB 発達心理学特論 臨床心理学研究法特論 心理臨床研究セミナーⅠ 心理臨床研究セミナーⅡ
専	講師	大宮 宗一郎 <令和4年4月> 博士(医学)
専	講師	臨床心理基礎実習 臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA) 臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA) 心理実践実習ⅠB 心理実践実習ⅡB 臨床心理実習ⅡB 司法・犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開) 臨床心理学研究法特論 心理臨床研究セミナーⅠ 心理臨床研究セミナーⅡ
兼任	講師	内山 徹 <令和4年4月> 博士(医学)
兼任	講師	心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	近藤 孝司 <令和4年4月> 博士(心理学)
専	准教授	臨床心理査定演習Ⅱ 臨床心理基礎実習 臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA) 臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA) 心理実践実習ⅠB 心理実践実習ⅡB 臨床心理実習ⅡB 投映法特論 臨床心理地域援助特論 臨床心理学研究法特論 心理臨床研究セミナーⅠ 心理臨床研究セミナーⅡ
専	准教授	田中 圭介 <令和4年4月> 博士(学術)
専	准教授	臨床心理学特論Ⅱ 臨床心理面接特論Ⅱ 臨床心理査定演習Ⅰ(心理的アセスメントに関する理論と実践) 臨床心理基礎実習 臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA) 臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA) 心理実践実習ⅠB 心理実践実習ⅡB 臨床心理実習ⅡB 臨床心理学研究法特論 心理臨床研究セミナーⅠ 心理臨床研究セミナーⅡ
専	准教授	飯塚 有紀 <令和4年4月> 博士(人文科学)
専	准教授	臨床心理基礎実習 臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA) 臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA) 心理実践実習ⅠB 心理実践実習ⅡB 臨床心理実習ⅡB 発達心理学特論 臨床心理学研究法特論 心理臨床研究セミナーⅠ 心理臨床研究セミナーⅡ
専	講師	大宮 宗一郎 <令和4年4月> 博士(医学)
専	講師	臨床心理基礎実習 臨床心理実習ⅠA(心理実践実習ⅠA) 臨床心理実習ⅡA(心理実践実習ⅡA) 心理実践実習ⅠB 心理実践実習ⅡB 臨床心理実習ⅡB 司法・犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開) 臨床心理学研究法特論 心理臨床研究セミナーⅠ 心理臨床研究セミナーⅡ
兼任	講師	内山 徹 <令和4年4月> 博士(医学)
兼任	講師	心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	奥村 太一 <令和4年4月> 博士(教育学)
		心理学統計法特論
兼任	講師	清水 夏恵 <令和4年4月> 博士(医学)
		心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)
兼任	講師	中村 志津香 <令和4年4月> 博士(心理学)
		産業・労働心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)
兼任	講師	真島 一郎 <令和4年4月> 博士(医学)
		心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)
兼任	講師	宮崎 球一 <令和4年4月> 修士(人間科学)
		臨床心理学特論Ⅱ 心の健康教育特論(心の健康教育に関する理論と実践)
兼任	講師	村松 芳幸 <令和4年4月> 博士(医学)
		心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	奥村 太一 <令和4年4月> 博士(教育学)
		心理学統計法特論
兼任	講師	清水 夏恵 <令和4年4月> 博士(医学)
		心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)
兼任	講師	中村 志津香 <令和4年4月> 博士(心理学)
		産業・労働心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)
兼任	講師	真島 一郎 <令和4年4月> 博士(医学)
		心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)
兼任	講師	村松 芳幸 <令和4年4月> 博士(医学)
		心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)
兼任	講師	飯島 有哉 <令和4年4月> 博士(人間科学)
		心の健康教育特論(心の健康教育に関する理論と実践)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	奥村 太一 <令和4年4月> 博士(教育学)
		心理学統計法特論
兼任	講師	清水 夏恵 <令和4年4月> 博士(医学)
		心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)
兼任	講師	中村 志津香 <令和4年4月> 博士(心理学)
		産業・労働心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)
兼任	講師	真島 一郎 <令和4年4月> 博士(医学)
		心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)
兼任	講師	村松 芳幸 <令和4年4月> 博士(医学)
		心身医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)
兼任	講師	飯島 有哉 <令和4年4月> 博士(人間科学)
		心の健康教育特論(心の健康教育に関する理論と実践)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)(その2の2)(その2の3)に準じて作成してください。
 - ・ なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く(改正後大学設置基準の適用以前は兼任・兼任教員を含む。))を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」(改正後大学設置基準の適用以前は「専任等区分」)の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・専任教員の大宮宗一郎助教が講師に昇任。
- ・兼任教員として飯島有哉講師を令和4年4月に採用。
- ・宮崎球一氏が兼任教員の就任を辞退。担当予定であった2科目は、専任教員（田中圭介准教授）及び兼任教員（飯島有哉講師）に交代することで対応済み。

【令和5年度】

- ・専任教員の飯塚有紀講師が准教授に昇任。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません**。
なお、改正前大学設置基準に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、AC教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準の適用にあたり、「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、AC教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、AC教員審査を受審する必要があります。）
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要 研究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要 研究指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
3	2	1	1	7	0	3	3	1	0	7	0
(3)	(2)	(2)	(0)	(7)	(0)						
研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
3	3	4	0			3	3	4	0		
(3)	(3)	(4)	(0)			(3)	(3)	(4)	(0)		
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
3	3	1	0	7	0	3	3	1	0	7	0
[0]	[1]	[0]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]	[Δ1]	[0]	[0]
研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
3	3	4	0			3	3	4	0		
(0)	(0)	(0)	(0)			(0)	(0)	(0)	(0)		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告時(上記(B)の教員のうち、定年を延長して採用している教員数)	完成年度時(上記(C)の教員のうち、定年を延長して採用する教員数)
65	1	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{7}{7} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{1}{7} = \boxed{14.28} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹（専任）教員辞任等の理由

(3)－① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3)－②基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。（学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。）
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－③ 上記(3)－①・(3)－②の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3)－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)－③合計(D)+(F)}{(2)－②設置時の計画(A)} = \frac{0}{7} = 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3)－⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

0人

- (注) ・ (3)－①、(3)－②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F)と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての基幹（専任）教員について**、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|--|

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記（3）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

7 その他全般的事項

<学校教育研究科 教育支援高度化専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	変更なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 ファカルティ・ディベロップメント委員会</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 令和5年度は、年間5～6回の開催を予定している。 参加者は委員（教育実践高度化専攻教員11名、教育支援高度化専攻教員1名）</p> <p>c 委員会の審議事項等 FD活動の企画立案に関する事項、FD活動に関する情報の収集と提供に関する事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業公開による教員相互の授業参観 ・ FD講演会・研修会 ・ 授業内容に係る自己点検 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業公開による教員相互の授業参観 原則としてすべての授業を公開する。参観した教員は感想等を所定の様式で提出。提出された感想等は授業担当教員に送付され、授業改善を実施 ・ FD講演会・研修会 授業及び研究指導の内容及び方法の改善のための全教員を対象としたFD講演会及びFD研修会を実施 ・ 授業内容に係る自己点検 学生による授業内容アンケートに基づき授業担当教員が自己評価レポートを行い、教育改善を実施 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業公開による教員相互の授業参観 年2回実施予定（期間は各1ヶ月間） ・ FD講演会・研修会 FD講演会及びFD研修会を各1回実施予定 ・ 授業内容に係る自己点検 授業内容アンケート集計後、集計データに基づき実施予定 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 講演会及び講演会に連携した研修会を行うことにより、授業改善に役立っている。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 各授業の終了後に実施</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 全学教職員・学生が閲覧できる学内共有ファイルで公開している。</p>

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制	該当なし
a 委員会の設置状況	
b 委員会の開催状況（回数や開催日など）	
c 委員会の審議事項等	
d その他	
② 審議状況	
a 審議した内容	
b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況	
c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況	

(4) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>本専攻は、令和4年4月に新設された専攻であり、学年進行中のため、目的の達成状況について総括評価を行うことは難しいが、当初の計画していた設置の趣旨を踏まえて、設置計画を履行している。引き続き、設置の趣旨・目的に沿った教育・研究活動を推進していく。</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・ 令和5年12月 公表予定（自己点検・評価対象年度：令和4年度）</p> <p>b 公表方法</p> <p>・ 大学ホームページ上に公開予定</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）</p> <p>大学機関別認証評価について、令和3年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受審しており、次回は令和10年度までに評価を受審する予定である。</p>
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）</p> <p>a 公表予定の有無 [<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無]</p> <p>《aで「有」の場合》</p> <p>b 公表（予定）時期 [<u>調査結果公表後1ヶ月以内</u> ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]</p> <p>c 公表方法 [<u>ウェブサイトへの掲載</u> ・ その他 ()]</p> <p>《aで公表「無」の場合》</p> <p>d 公表しない理由 [()]</p>
--

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。